

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

[illegible]

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(金額単位:千円)																
	No.	事業名称	担当係	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	経済対策との関係	A				事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業実施状況	効果検証	
							総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費等)					【事業成果、効果】	【事業の評価】
給付支援サービス(一休給付)	6															
住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費(家計急変への横出し等・補正)	7	大桑村電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	福祉係	①物価高が続く中で家計急変による低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯同等の世帯 1世帯×70千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯同等の世帯(1世帯) ※給付に係る事務費は事業No.9に計上	○	I. 物価高から国民生活を守る	70	70	0	0	R6.1	R6.1	◎対象世帯からの申請を受付次第速やかに支給する。	1世帯あたり70千円の給付金を支給 給付世帯数:1世帯 給付金総額:70千円	物価高が続く中、住民税均等割非課税世帯等(家計急変)への支援するため、支援金を給付し生活を維持することができた。	該当者への経済的負担軽減のため、支援金を計画どおり早期給付したことが評価できる。
一休給付に係る本体分の事業費(上乗せ1・予備費)	8															
住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費(上乗せ2・推奨分)	9	大桑村電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業	福祉係	①物価高が続く中で家計急変による低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持するために必要な事務費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 923円 ④R5年度分の住民税非課税世帯同等の世帯(1世帯) ※事業No.7に係る事務費	○	I. 物価高から国民生活を守る	0.923	0.923	0	0	R5.12	R6.3	◎対象世帯からの申請を受付次第速やかに支給事務を行う。	役務費:84円 委託料:839円	物価高が続く中、住民税均等割非課税世帯等(家計急変)への支援するため、支援金を給付するためし生活を維持することができた。	該当者への経済的負担軽減のため、支援金を計画どおり早期給付のための事務が評価できる。
	10	物価高騰対策2023おおくわプレミアム商品券事業	商工観光係	①物価高騰の影響を受けた村民に対してプレミアム商品券を発行する。本事業は村民の経済的な負担軽減のほか村内経済の支援を目的に行い、村民は最大で6,000円のプレミアム分を使用でき、村内消費流通額を7,839万円の効果を見込む。 ②村内のみで使用できる商品券を村民限定で販売する。 10,000円で13,000円分(プレミアム率30%)使用可能 使用期間:R5.12.14～R6.2.18 商品券及び関係事務費 ③内訳 印刷代393千円、郵送代172千円、商品券発行事務委託462千円、商品券販売委託512千円、プレミアム商品券14,396千円 ④村民、事業者(商店)	○	I. 物価高から国民生活を守る	15,935	13,805	0	2,130	R5.11	R6.3	◎村民の経済的な負担軽減と村内経済の支援 [商品券販売率70%、使用率100%] ・村内消費流通額 20,100千円×70%×100%＝14,070千円	プレミアム商品券 発行額:20,100千円 (3,350人×3,000円×2部) 使用額:14,395.5千円 使用率:71.62%	物価高騰の影響を受けた村民に対してプレミアム商品券を発行したことにより、村民の経済的な負担軽減と村内経済の支援ができた。	プレミアム分の村内流通額が目標以上となり、効果があったと評価できる。
	11	大桑村商品券配布事業	商工観光係	①昨今の物価高騰がコロナ禍からの経済回復の重荷になる事態を防ぐため、全世帯に商品券を配付し、村民の消費を下支えする。 ②村民が使用できる商品券を全世帯に配付する。(商品券は村内で営業している商店のみで使用できる。) 使用期間:R5年8月1日～9月30日 商品券 ③内訳 商品券4,000千円(400世帯×10千円) ④村民、事業者(商店)	○	I. 物価高から国民生活を守る	14,445	4,000	0	10,445	R5.7	R5.11	◎村民の経済的な負担軽減と村内経済の支援 [商品券使用率:90%] ・村内消費流通額 14,445千円×90%＝13,000千円	商品券配布額:15,040千円 未換金精算額:△595千円 商品券使用額:14,445千円 商品券利用率:96.0% (他事業分10,445千円含む)	村民へ10千円の商品券を配布し、村内の商店等で消費することで、住民・村内の商店等の双方へ経済的支援を行うことができた。	物価高騰により村内経済活動が落ち込む中で、販売した商品券を消費できたことで、家計への一助・困窮した村内経済の起爆剤となった。 経済対策として大いに効果があった。
	合 計						65,263	50,307	0	14,955						